政策部長談話発表

OTC化の検討スキーム撤廃を

タミフル市販薬化へ臨床的反対

政策部は1月19日、磯崎部長談話「タミフルのスイッチOTC化に反対／パブコメ・検討スキームの撤廃を求める」を発表し、財務省、厚労省、中医協委員、国会議員、マスコミ等へ送付した（5面）。

談話は、①抗インフルエンザ治療薬タミフルの「スイッチOTC化」に関し、厚労省のパブリックコメント募集（1月7日締切）が行われた「寝耳に水」のこの動きに対し、医学的・臨床的な問題点を指摘し危険性を説くとともに、②在野のスイッチOTC化要望が検討会のフィルターも経ずに、パブコメ・検討会議論へと公式な検討の俎上に上がるスキームの撤廃を求めたもの。

談話には、日医元役員、日本歯科新聞、週刊東洋経済、フリーライター、月刊保険診療、国会議員秘書等から反響があった。

ラジオ関西が談話紹介

差額負担とスイッチOTC化の併走を警鐘

ラジオ関西の番組で1月23日の朝、当協会発表の政策部長談話「タミフルのスイッチOTC化に反対／パブコメ・検討スキームの撤廃を求める」（1月19日発表）が、引用紹介された。

これは、同局の毎週金曜日の午前7時～9時50分、「寺谷一紀のまいど！まいど！」中のコーナー「寺谷一紀の医療どぉ～ナル！」という番組でのこと。このコーナー番組は、大阪府保険医協会が提供する番組で、2008年9月のサンテレビ放映時代を経て、19年7月5日からラジオで放送しているもの。

寺谷氏は元NHKのディレクター、アナウンサーを経て現在フリーアナウンサー。同局のラジオパーソナリティを務め、医療ジャーナリストとしても活躍している。

番組は、寺谷氏が大阪府保険医協会理事長の宇都宮健弘氏へ、医薬品問題に関する情勢を問いかける形で進行。OTC類似薬の保険外併用療養化が厚労省の検討会で決まり、1千100品目が薬価の4分の1を差額負担とする方向になったことに関するやり取りの後、これと併走する形で医療用医薬品を市販薬（OTC）へ転用するスイッチOTC化を加速する動きがあることを説明。タミフルが「寝耳に水」で俎上に上がり臨床医学的にも危険であること、スイッチOTC化のスキーム自体が問題であることを、当協会の談話を紹介し、詳細を引用している。当協会へは事前に内容照会と助言依頼があった。

なお、ラジオ放送だが、YouTubeで視聴が可能（以下URLより）。

◇「抗インフルエンザ薬がOTC化される?!」
https://youtu.be/LhCP_IRq7yg

公害環境対策部が静岡県知事へ要請書

浜岡原発のアラート情報を即時、県へ共有を

公害環境対策部は1月16日、静岡県知事へ要請書『浜岡原発のモニタリング結果が即時、静岡県へ情報共有される体制』の構築を求めます」を提出。これは、浜岡原発〝再稼働〟審査でデータ不正を行った中部電力の恣意的運営とガバナンス不全を問題視し、県に対策を講じるよう求めたもの。

要請書では、モニタリング結果を踏まえた各種アラートは、技術的には、電磁的手段により発電所内と同時に静岡県側へも情報を共有する仕組みの構築が可能であると主張。中部電力が恣意的な情報提供を行った以上、今後も類似の運営が行われる可能性は否定できないことを踏まえ、自動的かつ即時的な運営体制をあらかじめ構築すべきとした。

また、福島原発事故では異常を示したアラートの共有体制が不十分で、▽国・事業者以外の第三者が管理しなかったこと、▽県はアラート結果を知らなかったがために即時的な避難対応ができなかったこと―を指摘。非常時はてんでバラバラに即時行動することが教訓であり、国の行動指示を待つ県と、指示側の国の態度を改める必要があるとした。

こうしたことを踏まえ、①不正に対する見解、②原発での各種アラートの結果を、静岡県側へ即時、情報共有する仕組みを構築すること、③原発の安全性確保は県が主体的に行い、それができない場合は再稼働に同意しないこと―を求めている。

主張

令和8年度 税制改正大綱をふまえて

高市政権による2026年度予算案と税制改正大綱が12月26日に閣議決定された。物価高で追い詰められている国民生活を立て直すべく、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みを創設し、所得税の基礎控除4万円の引き上げ（合計所得が2千350万円以下の場合）等や所得税の非課税枠である〝年収の壁〟の引き上げ（160万円から178万円へ）、2年間の時限措置として特例で所得税の基礎控除を受けられる対象を年収665万円以下に広げる等、国民の「手取り」を増やすための取り組みが目立つ。一方、軍拡の財源として防衛特別所得税（仮称）が創設され、2027年1月から徴収されることとなった。26年度予算案でも防衛費が初めて9兆円を突破したことを鑑みると、決して看過することはできない。

医院経営に影響を及ぼしうるものとしては、年収の壁の引き上げや賃上げ促進税制の見直し（中堅企業向け措置は適用条件・税額控除率の見直しを実施の上、27年3月31日で廃止）、インボイス制度導入に係る経過措置の見直し（2割特例終了後においては、納税額を売上税額の3割とする措置を28年9月末までとし、最終的な適用期限を2年延長して、引き上げのペースと幅を緩和）等が挙げられる。

〝年収の壁〟引き上げにより、慢性的な人材不足に陥っている医院においては、従業員の働き控えが一定程度解消されうる期待も持てるかもしれない。ただし来年度以降は賃上げ促進税制の廃止も決定しており、また最低賃金は右肩上がりとなっているため、今後も人件費等の負担が増大することが懸念される。

この間の物価高や人件費の高騰に診療報酬が追い付いていない現況において、26年度予算案で示された診療報酬改定全体で＋2・22%は、これまでの改定で積み重なってきた医院経営の損失に加え、今後も続くであろう物価高・人件費の高騰等に対応しうるものなのか疑問が残る。昨夏の参議院選挙で焦点となった消費税減税については大綱では触れられておらず、医院経営における消費税損税問題にも引き続き注力していく所存である。

国民の健康を下支えしている地域の保険医が、安心して診療に注力できるような環境整備がなされることを強く望み、そのための運動を今年も展開していく。

理事会だより

第32期第8回理事会　11月13日（木）
〈役員29名、出席22名（うちWEB7名）〉

【議長報告】

財政審などでの診療所への厳しい改革方針にどう対峙するか議論し、理事会声明を出すこととなった。また各部から報告があり、学術部から新たな臨床研究についての提案があり採択され、第一四半期決算報告、保団連定期大会出席者、新年会、理事学習会・総会記念講演の演者などが決まったことが報告された。

また事務所の移転対策検討委員会からの報告を受け更新を検討し、決算報告の中で毎年積み増している災害対策積立金の使い道なども議論された。

第32期第9回理事会　12月11日（木）
〈役員29名、出席24名（うちWEB6名）〉

【議長報告】

開業医の経営と国民の医療をいかに守るか。医療材料や歯科の金属材料高騰への対応策、OTC類似薬の保険外しや高齢者の3割負担化などにいかに対抗するか。新たな骨太の方針に沿って、補助金のみならず次期診療報酬の高い改定率を勝ち取るために必要な運動をしていく決意を共有した。

（議長・二村㊇）

来年度診療報酬の改定に向けた議論が本格化する中、実態調査と報道に大きな乖離があり、病院と診療所の分断にも警戒が必要だ。医科歯科診療所、病院のいずれも経営悪化は顕著で、診療報酬の大幅引き上げは道理である。電子カルテの強引な普及等、金銭面のみならず制度面でも厳しい経営圧迫の実態もあり、これらが地域医療の崩壊の危機に繋がることも、引き続きスピード感を持って関係各所に積極的に提示する方針を確認した。

（議長・千葉㊇）

第32期第10回理事会　12月25日（木）
〈役員29名、出席21名（うちWEB7名）〉

【議長報告】

今回の情勢のポイントは、次期診療報酬改定の会員の生活を守る共済制度の普及の際の会員情報の取り扱いについて、セキュリティ委員会に諮問を行う提案があり、承認された。常に厳重に管理されるべき会員情報の、社会情勢に合わせた活用方法などについては今後丁寧に検討し、会員への周知、理解を得て運用していく重要性を確認した。

今年も残りわずかであるが、迅速な対応が必要で複数の部にまたがる案件も多く、熱量が高く、一体感が感じられる理事会であった。

（議長・千葉㊇）

改定率をどう受け止めるか――中医協における医科歯科共に管理料の見直しや廃止、その他配分が焦点となり注視が必要だ。

OTC類似薬、長期収載品、高額療養費の問題をいかに食い止めるかとされ、その後の討論においては、OTC類似薬、改定、マイナ保険証、歯科の金属材料について発言があった。

次いで当面の医療運動、各部ならびに地域報告がされた。定時総会、新年会、保団連定期大会、新聞、庶務事項その他の提案がされた。また、理事よりJOY会についての発言があった。

すべての提案が了承され、議事終了後、理事長による年末のあいさつがあり、閉会した。担当の先生方、事務局の苦労により円滑に進行できたことに感謝いたします。

（議長・原㊇）

2～4月は会員増加推進月間

未入会の先生方のご紹介を

組織部では、2～4月を「春の会員増加推進月間」と位置づけ、今年5月末までの会員目標数として医科3,970名、歯科2,590名を掲げている。

その目標達成に向けて、会員の先生方においては種々の研究会や相談事業など“保険医協会ならではの強み”を、まだ協会に入会されていない先生方へ紹介いただければ幸いである。